

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 29 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所または事業所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

目 次

I 当社の概況及び組織に関する事項.....	1
1. 商 号.....	1
2. 登録年月日及び登録番号.....	1
3. 沿革及び経営の組織.....	1
4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合.....	2
5. 取締役及び監査役の氏名及び役職.....	2
6. 政令で定める使用人の氏名.....	2
7. 業務の種別.....	3
8. 本店その他の営業所又は事務所.....	3
9. 他に行っている業務.....	3
10. 指定紛争解決機関.....	3
11. 加入している金融商品取引業協会.....	3
12. 加入している投資者保護基金.....	3
13. 加入している金融商品取引所.....	3
II 業務の状況に関する事項.....	4
1. 当期の業務概要.....	4
2. 業務の状況を示す指標.....	4
III 財産の状況に関する事項.....	7
1. 経理の状況.....	7
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額.....	9
3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益.....	9
4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益.....	9
5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無.....	9
IV 管理の状況.....	10
1. 内部管理の概要.....	10
2. 分別管理等の状況.....	10
V 連結子会社等の状況に関する事項.....	11
1. 企業集団の構成.....	11
2. 子会社等の商号又は名称等.....	11

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ぐんぎん証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日 平成28年7月15日

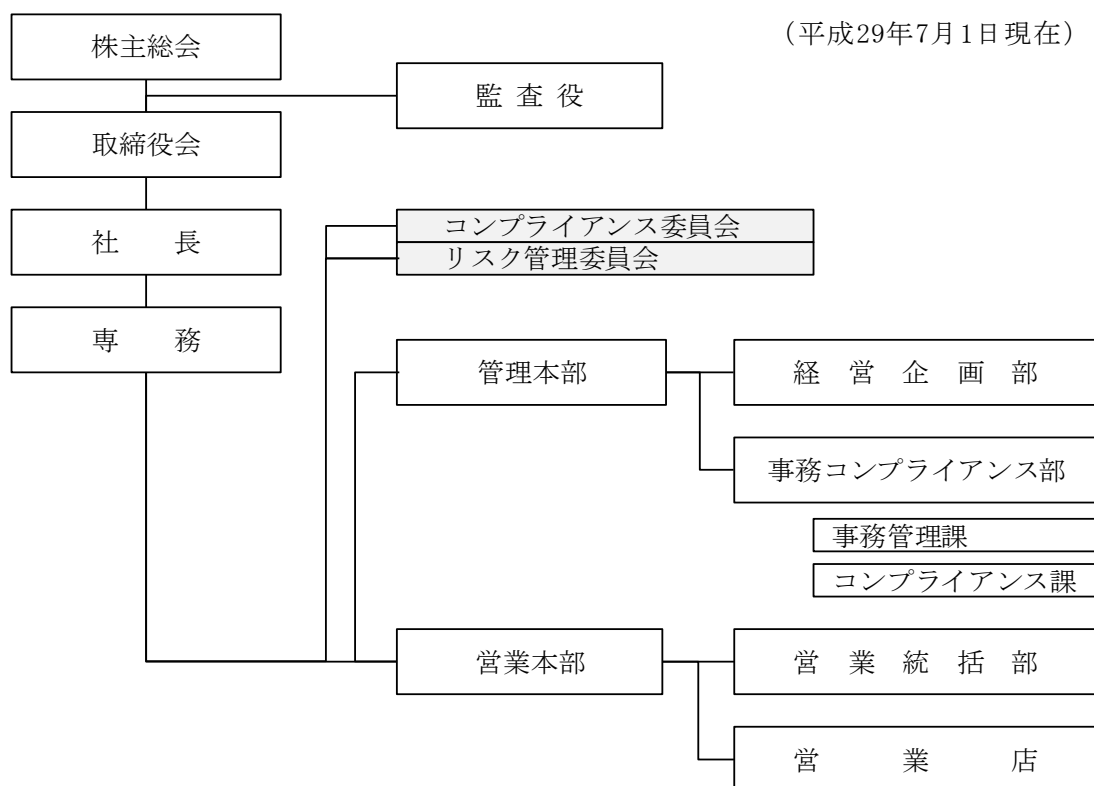
登録番号 関東財務局長（金商）第2938号

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成28年2月	会社設立
7月	金融商品取引業登録、日本投資者保護基金加入
8月	日本証券業協会加入
10月	営業開始

(2) 経営の組織



4. 株主の氏名又は名称、所有数及び議決権割合

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

氏名、商号又は名称	所有株式	議決権割合
株式会社群馬銀行	60,000 株	100.00%

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有 無	常勤・非常勤の別
取締役社長	湯 浅 幸 男	有	常勤
専務取締役	鈴 木 睦	有	常勤
取 締 役	飯 塚 岩 夫	無	常勤
取 締 役	松 井 輝 芳	無	常勤
取 締 役	深 井 彰 彦	無	非常勤
取 締 役	堀 江 明 彦	無	非常勤
監 査 役	萩 原 義 広		非常勤

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 29 年 7 月 1 日現在)

役 職 名	氏 名
取締役管理本部長 兼経営企画部長	飯 塚 岩 夫

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

該当ありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

該当ありません。

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

- ① 有価証券の売買
- ② 有価証券の売買の媒介、取次ぎ又は代理
- ③ 取引所金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎ又は代理
- ④ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募若しくは特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い
- ⑤ 有価証券等管理業務（金銭または有価証券の保護預り、社債・株式等の振替）

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

上記に記載した金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所

名 称	所 在 地
本店営業部	〒371-0023 群馬県前橋市本町2-2-11（群馬銀行前橋支店3F）
本店営業部 渋川駐在事務所	〒377-0008 群馬県渋川市1695-10（群馬銀行渋川支店3F）
高崎支店	〒370-0006 群馬県高崎市問屋町3-10-3（群馬銀行高崎支店2F）
太田支店	〒373-0851 群馬県太田市飯田町584（群馬銀行太田支店3F）

9. 他に行っている業務

該当ありません。

10. 指定紛争解決機関

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター（「FINMAC」）

11. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

12. 加入している投資者保護基金

日本投資者保護基金

13. 加入している金融商品取引所

該当ありません。

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当社は、群馬銀行グループにおける証券会社として、平成28年2月12日に設立されました。

第2期（平成29年3月期）上半期は、人員・拠点等の営業態勢、基幹システム導入を含む管理態勢の整備、第一種金融商品取引業者の登録など事業計画に基づく開業準備を進捗させました。平成28年9月に口座開設申込受付に限定したプレ営業を実施後、平成28年10月3日に正式に開業し、下半期は新規顧客の獲得、外国債券や投資信託の販売を中心とした営業を行いました。

当期の経済面を振り返ると、上半期は日銀のマイナス金利政策による金利低下にもかかわらず、イギリス国民投票でのEU離脱決定をはじめとした世界情勢の不安要素を背景に、6月に日経平均株価が15千円まで下落し、円高ドル安が進行するなど景況感は低迷しました。下半期は、11月の米国のトランプ大統領誕生による経済対策期待により為替が円安に進んだこともあり、日経平均株価が2万円を目指す動きに転じるなど、市場環境が回復しました。

当社は平成28年10月の開業以降4,490件の新規口座を開業し、135億円の金融商品の取扱い※をいたしました。

損益面では、営業収益が292百万円、販売費・一般管理費として507百万円を計上したことにより、営業損失は214百万円となりました。また、経常損失は214百万円、当期純損失は216百万円となりました。

※株式等は委託取引に係る売買金額、債券は募集、売出し及び私募の取扱高、投資信託(MRF除く)は販売代金

2. 業務の状況を示す指標

当社は、当事業年度（平成29年3月期）に営業を開始しておりますので、業務の状況を示す指標につきましては、3事業年度分記載すべきところ当事業年度のみ記載しております。

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
資本金	—	—	3,000,000
発行済株式数	—	—	60,000株
営業収益	—	—	292,288
受入手数料	—	—	75,482
(委託手数料)	—	—	5,662
(引受・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料)	—	—	—
(募集・売出し・特定投資家向け 向け売付け勧誘等の取扱手数料)	—	—	66,979
(その他)	—	—	2,839
トレーディング損益	—	—	216,775
(株券等)	—	—	0
(債券等)	—	—	216,826
(その他)	—	—	0
金融収益	—	—	30
純営業収益	—	—	292,288
経常損益	—	—	△214,797
当期純損益	—	—	△216,516

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
自 己	—	—	—
受 託	—	—	1,316
計	—	—	1,316

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け勧誘の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘の取扱高
平成 27 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	
平成 28 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	—	—	—	—	
平成 29 年 3 月期	株 券	—	—	—	—	—	—	—
	株数	—	—	—	—	—	—	—
	金額	—	—	—	—	—	—	—
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債証券	—	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	919	4,446	4,240	—
	受益証券	/	/	/	10,481	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	—	—	11,401	4,446	4,240	—	

(3) その他業務の状況

該当ありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本規制比率 (A/B)	—	—	1,869.9%
固定化されていない自己資本 (A)	—	—	2,576
リスク相当額 (B)	—	—	137
市場リスク相当額	—	—	0
取引先リスク相当額	—	—	27
基礎的リスク相当額	—	—	110

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

区 分	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
使 用 人	—	—	43
(うち外務員)	—	—	41

Ⅲ 財産の状況に関する事項

当社は、当事業年度（平成29年3月期）に営業を開始しておりますので、財産の状況に関する事項につきましては、2事業年度分記載すべきところ当事業年度のみ記載しております。

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表（第2期：平成29年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,295,421	流動負債	2,711,238
現金・預金	2,450,078	約定見返勘定	1,791,766
預託金	800,002	預り金	845,141
顧客分別金信託	800,000	顧客からの預り金	836,777
その他の預託金	2	その他の預り金	8,363
約定見返勘定	2,006,613	未払費用	44,169
立替金	144	未払法人税等	10,309
前払費用	2,845	賞与引当金	18,217
未収入金	29,002	リース債務	1,632
未収収益	6,734	固定負債	5,199
固定資産	171,823	長期リース債務	5,199
有形固定資産	54,411	特別法上の準備金	26
器具備品	47,089	金融商品取引責任準備金	26
その他固定資産	7,321	負 債 合 計	2,716,464
無形固定資産	115,695	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	115,695	株主資本	2,750,779
投資その他の資産	1,716	資本金	3,000,000
その他投資等	1,716	利益剰余金	△ 249,220
		その他利益剰余金	△ 249,220
		繰越利益剰余金	△ 249,220
資 産 合 計	5,467,244	純 資 産 合 計	2,750,779
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,467,244

(2) 損益計算書 (第2期:平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営業収益	292,288
受入手数料	75,482
トレーディング損益	216,775
金融収益	30
純営業収益	292,288
販売費・一般管理費	507,085
取引関係費	105,690
人件費	172,141
不動産関係費	27,775
事務費	97,395
減価償却費	28,054
租税公課	13,665
その他	62,361
営業損失	214,797
営業外収益	0
営業外費用	0
経常損失	214,797
特別損失	26
金融商品取引責任準備金繰入れ	26
税引前当期純損失	214,824
法人税、住民税及び事業税	1,692
当期純損失	216,516

(3) 株主資本等変動計算書 (第2期:平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	3,000,000	△ 32,703	△ 32,703	2,967,296	2,967,296
当期変動額					
当期純損失	-	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516
当期変動額合計	-	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516	△ 216,516
当期末残高	3,000,000	△ 249,220	△ 249,220	2,750,779	2,750,779

(4) 個別注記

(貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

15,143 千円

関係会社に対する金銭債権および金銭債務

(金銭債権)

現金・預金 2,438,758 千円

未収収益 2 千円

(金銭債務)

未払費用 17,470 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業収益 28 千円

販売費・一般管理費 213,495 千円

(株主資本変動計算書に関する注記)

当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 60,000 株

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

該当ありません。

(2) 長期借入金

該当ありません。

(3) 信用取引借入金

該当ありません。

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)

該当ありません。

4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益

(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)

(1) 先物取引・オプション取引の状況

該当ありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当ありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表並びにその附属明細表については、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の概要

(1) コンプライアンス態勢

当社では、コンプライアンスを経営の最重要課題と位置づけ、全役職員が法令・定款及び「企業理念」を遵守した行動をとるための規範として、「倫理コード」、「行動指針」並びに「コンプライアンス規程」を定めております。

コンプライアンスの最高責任機関である取締役会は、コンプライアンスに関する審議機関としてコンプライアンス委員会を設置し、内部管理統括責任者（管理本部長）をコンプライアンス統括責任者、事務コンプライアンス部をコンプライアンス統括部門とし、本部各部・営業店におけるコンプライアンスの実践状況を管理・統括する態勢としております。

(2) 内部管理態勢

当社は、日本証券業協会規則に基づき営業店に内部管理責任者及び営業責任者を配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として任命しております。

内部管理統括責任者が長を務める管理本部は、取締役会で定めた「コンプライアンス規程」、「リスク管理に関する基本方針」、「反社会的勢力に対する基本方針」、「利益相反管理方針」、「最良執行方針」、「勧誘方針」、「情報セキュリティ基本方針」、「内部監査方針」等の内部管理方針ならびに方針に基づく規程等の運営・遵守状況を管理・統括しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	平成29年3月31日
	現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	753
期末日現在の顧客分別金信託額	800
期末日現在の顧客分別金必要額	836

(2) 有価証券の分別管理の状況

(保護預り等有価証券)

有価証券の種類	平成29年3月31日現在	
	国内有価証券	外国有価証券
株 券	1,150 千株	- 千株
債 券	919 百万円	7,906 百万円
受益証券	3,413 百万口	33 百万口
そ の 他	-	-

(受入保証金代用有価証券)

有価証券の種類	平成29年3月31日現在
株 券	－ 千株
債 券	－ 百万円
受益証券	－ 百万口
そ の 他	－

(3)有価証券の分別管理の状況（管理場所別）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
証券保管振替機構（日本）	振替決済	株 券	1,150	千株
		債 券	919	百万円
		受益証券	3,413	百万口
Nomura Bank (Luxembourg) S.A (ルクセンブルグ)	混 蔵	受益証券	33	百万口
大和証券株式会社（日本）	混 蔵	債 券	1,450	百万円
東海東京証券株式会社（日本）	混 蔵	債 券	116	百万円
野村証券株式会社（日本）	混 蔵	債 券	6,340	百万円

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称等

該当ありません。

以 上